

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年7月30日から2026年7月30日まで	
運用方針	主としてベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要運用対象	東洋ベトナム株式ファンド2021	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACCと明治安田マネーブル・マザーファンドを主要投資対象とします。
	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC	ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とします。
	明治安田マネーブル・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	東洋ベトナム株式ファンド2021	株式への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC	有価証券の空売りは行いません。デリバティブの利用は行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。為替ヘッジは行いません。同一発行体の株式への投資比率がファンドの純資産の10%を超えないものとします。
	明治安田マネーブル・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（8月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

東洋ベトナム株式ファンド2021

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2023年8月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「東洋ベトナム株式ファンド2021」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベトナムVN指数 (円換算ベース)		債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年7月30日	10,000	—	—	6.11	—	—	—	3,993
1期(2022年8月18日)	11,852	0	18.5	7.38	20.8	0.0	97.5	7,152
2期(2023年8月18日)	11,503	0	△ 2.9	7.52	1.9	0.1	99.0	5,160

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACCと明治安田マネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注5) ベトナムVN指数 (円換算ベース) は、ベトナムVN指数のベトナムドンベースをもとに委託会社で円換算したものです。ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

(注6) 参考指数は、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベトナムVN指数 (円換算ベース)		債券組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年8月18日	11,852	—	7.38	—	0.0	97.5
8月末	12,148	2.5	7.58	2.7	0.0	98.7
9月末	10,813	△ 8.8	6.85	△ 7.2	0.1	98.7
10月末	9,746	△ 17.8	6.10	△ 17.3	0.1	96.6
11月末	9,012	△ 24.0	5.76	△ 22.0	0.1	97.2
12月末	8,989	△ 24.2	5.68	△ 23.0	0.1	99.0
2023年1月末	9,653	△ 18.6	6.12	△ 17.1	0.1	99.4
2月末	9,186	△ 22.5	5.83	△ 21.0	0.1	99.6
3月末	9,375	△ 20.9	5.98	△ 19.0	0.1	99.2
4月末	9,507	△ 19.8	5.94	△ 19.5	0.1	99.0
5月末	10,158	△ 14.3	6.42	△ 13.0	0.1	99.0
6月末	11,077	△ 6.5	6.98	△ 5.4	0.1	99.1
7月末	11,227	△ 5.3	7.15	△ 3.1	0.1	99.7
(期末)						
2023年8月18日	11,503	△ 2.9	7.52	1.9	0.1	99.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 投資環境

外国株式

当期のベトナム株式相場は下落しました。欧米など主要国の利上げ加速による世界的な景気後退懸念や、ベトナム国内の不動産・社債市場に対する規制の強化などが嫌気され、株式相場は2022年11月中旬まで大幅な下落基調が続きました。その後、ベトナム政府が不動産・社債市場の救済を目的として規制の緩和に方針を転換したことが投資家心理の改善につながり、株式相場は反転しました。2023年3月以降はベトナム国家銀行（中央銀行）による利下げ実施や、ベトナム政府による経済支援政策が打ち出されたことなどが好感され、とりわけベトナム国内の個人投資家による資金流入の回復などに支えられて堅調に推移する展開となりました。

外国為替

当期のベトナムドンは対円で上昇しました。景気回復や賃金上昇などを背景としたインフレの高進を受けて、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げが継続される中、ベトナム国家銀行（中央銀行）が2023年3月以降、複数回にわたり利下げを実施したことを受け、ベトナムドンは米ドルに対して下落しました。一方、日本では2023年4月の日銀総裁交代後も従来の金融政策を当面維持する姿勢を示すなど、引き続き日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことから円売りドル買いの動きが継続し、円も米ドルに対して下落しましたが、相対的に円の下落幅が大きくなったことから、ベトナムドンは円に対しては上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

東洋ベトナム株式ファンド2021

期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持しました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券

外国投資信託証券の当期のポートフォリオについて、UOBアセットマネジメント・リミテッドより提供された情報等を基に、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成しています。

期首の運用方針に基づき、ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

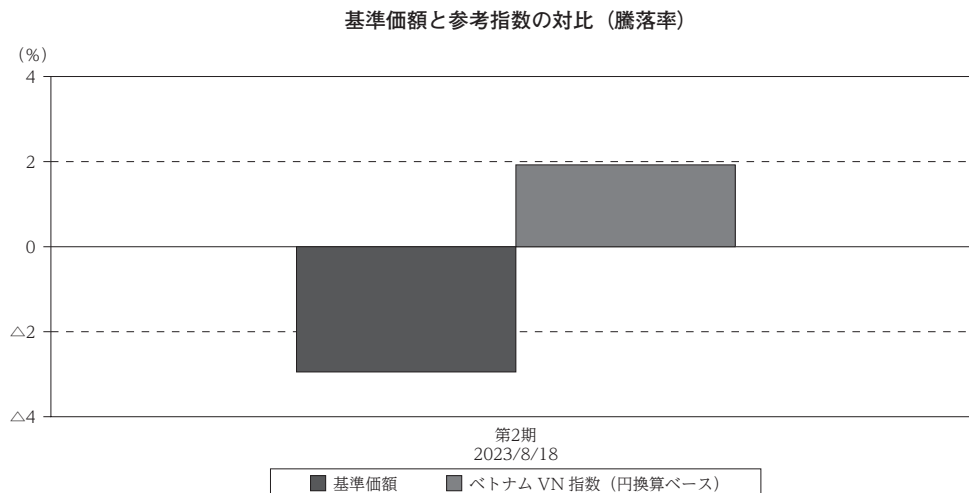
業種別では、銀行、食品・飲料・タバコ、素材などを多めに組み入れました。個別銘柄では、ベトナム外商銀行（銀行）、ペトロベトナム・ガス（公益事業）などを多めに組み入れました。

基準価額にプラスに寄与した主な銘柄は、ベトナム外商銀行（銀行）、サコムバンク（銀行）、ベトナム投資開発銀行（銀行）でした。一方、マイナスに影響した主な銘柄は、テーゾイソー（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、ドゥックザン化学（素材）、フータイ（耐久消費財・アパレル）でした。

明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△2.9%となり、参考指数の騰落率は+1.9%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	(2022年8月19日～2023年8月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,503

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

東洋ベトナム株式ファンド 2021

引き続き、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

外国投資信託証券

ベトナム株式相場は、ベトナム国家銀行（中央銀行）による利下げの実施やベトナム政府による一連の経済支援政策を背景に企業業績や投資家心理の改善が期待されることから、2023年後半においても堅調に推移するものとみています。

堅調な業績が期待される金融サービスや素材、エネルギーおよび運輸関連銘柄を中心に選好する方針です。

引き続き、ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年8月19日～2023年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 120	% 1.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.385)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	121	1.195	
期中の平均基準価額は、10,074円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

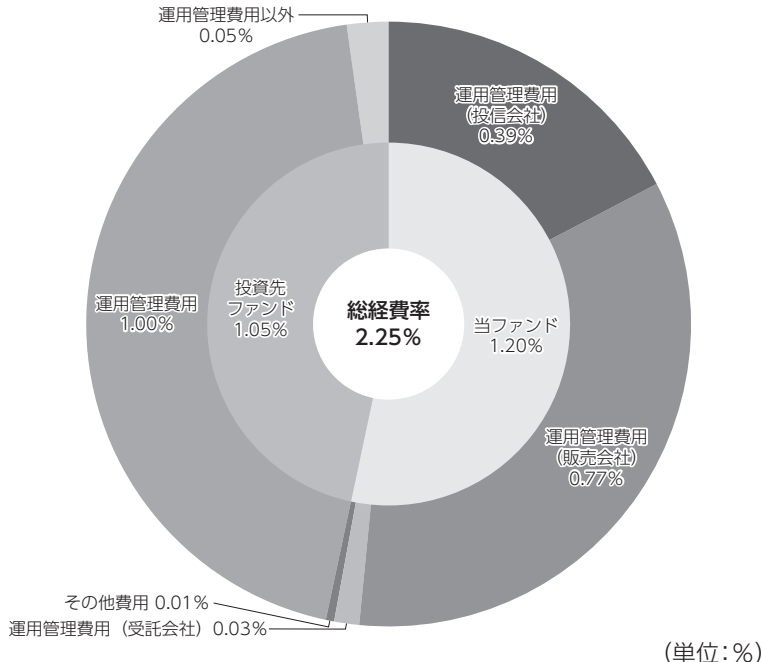
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



総経費率(①+②+③)	2.25
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月19日～2023年8月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS_JPY ACC	口 5,254	千円 50,000	口 150,400	千円 1,625,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月19日～2023年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS_JPY ACC	口 581,381	口 436,235	千円 5,108,935	% 99.0
合	計	581,381	436,235	5,108,935	99.0

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
	明治安田マネープール・マザーファンド	千口 4,998	千口 4,998	千円 4,993

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,108,935	% 97.3
明治安田マネープール・マザーファンド	4,993	0.1
コール・ローン等、その他	138,004	2.6
投資信託財産総額	5,251,932	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,251,932,200
コール・ローン等	88,003,401
投資信託受益証券(評価額)	5,108,935,297
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	4,993,502
未収入金	50,000,000
(B) 負債	91,498,441
未払解約金	61,013,533
未払信託報酬	30,344,230
未払利息	258
その他未払費用	140,420
(C) 純資産総額(A-B)	5,160,433,759
元本	4,486,026,973
次期繰越損益金	674,406,786
(D) 受益権総口数	4,486,026,973口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,503円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,034,657,670円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,548,630,697円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1503円です。

○損益の状況 (2022年8月19日～2023年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,665
受取利息	290
支払利息	△ 16,955
(B) 有価証券売買損益	△ 94,832,516
売買益	178,901,260
売買損	△273,733,776
(C) 信託報酬等	△ 65,325,808
(D) 当期損益金(A+B+C)	△160,174,989
(E) 前期繰越損益金	621,384,844
(F) 追加信託差損益金	213,196,931
(配当等相当額)	(1,439)
(売買損益相当額)	(213,195,492)
(G) 計(D+E+F)	674,406,786
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	674,406,786
追加信託差損益金	213,196,931
(配当等相当額)	(1,439)
(売買損益相当額)	(213,195,492)
分配準備積立金	621,384,844
繰越損益金	△160,174,989

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(53,021,942円)および分配準備積立金(621,384,844円)より分配対象収益は674,406,786円(10,000口当たり1,503円)ですが、当期に分配した金額はありません。

＜組入投資信託証券の内容＞

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

ファンド名	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC
形態	シンガポール籍外国投資信託証券（円建て）
運用の基本方針と 主な投資対象	主としてベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とします。
投資態度	①主としてベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ②個別企業の成長性、財務健全性などのファンダメンタルズ、株価バリュエーション、流動性等を勘案し、「黄金の人口動態」等を背景に拡大するベトナム経済から恩恵を受けると判断される企業の株式に投資を行います。
投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②デリバティブの利用は行いません。 ③純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ④為替ヘッジは行いません。 ⑤同一発行体の株式への投資比率がファンドの純資産の10%を超えないものとします。
決算日	毎年12月31日（決算日が休日の場合は翌営業日）
関係法人	管理会社：ステート・ストリート・トラスト（シンガポール）リミテッド 受託会社・管理事務代行会社：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 投資顧問会社：UOB アセットマネジメント・リミテッド 副投資顧問会社：UOB アセットマネジメント（ベトナム）ファンド・マネジメント・ジェーエスシー

当ファンドの運用報告書作成時点において入手可能な年次報告書を抜粋し、一部翻訳したものです。なお、クラス分けされたものがないため、「United Vietnam Equity Fund」の内容を掲載しております。

◎損益計算書

期間：2022年1月1日から2022年12月31日
シンガポールドル

収益

受取配当金	1,561,393
収益合計	<u>1,561,393</u>

費用

管理費用	515,280
信託費用	30,253
監査費用	15,383
登録費用	24,949
評価費用	171,519
保管費用	106,000
取引費用	220,049
支払費用	4,807
その他費用	39,159
費用合計	<u>1,127,399</u>

純収益/(損失)	<u>433,994</u>
----------	----------------

投資およびデリバティブの純利益/(損失)

投資純利益/(損失)	(30,338,761)
デリバティブ純利益/(損失)	5,132
為替差益/(差損)	(134,838)
	<u>(30,468,467)</u>

税引前当期純利益/(損失)	(30,034,473)
---------------	--------------

控除：所得税	423
--------	-----

税引後当期純利益/(損失)	<u>(30,034,050)</u>
---------------	---------------------

◎ポートフォリオ明細

2022年12月31日基準

業種別 株式	United Vietnam Equity Fund		
	数量	公正価格 シンガポールドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
CONSUMER DISCRETIONARY			
CENTURY SYNTHETIC FIBER CORP	146,280	228,855	0.22
DUC THANH WOOD PROCESSING JSC	111,819	224,242	0.21
FPT DIGITAL RETAIL JSC	226,000	887,155	0.85
PHU NHUAN JEWELRY JSC	262,666	1,343,400	1.28
SONG HONG GARMENT JSC	271,450	509,619	0.49
TOTAL CONSUMER DISCRETIONARY		3,193,271	3.05
CONSUMER STAPLES			
DABACO CORP	90	72	0.00
MASAN GROUP CORP	540,500	2,859,700	2.74
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP	408,800	3,881,585	3.71
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	950,000	4,112,919	3.93
VINH HOAN CORP	661,200	2,625,609	2.51
TOTAL CONSUMER STAPLES		13,479,885	12.89
ENERGY			
PETROVIETNAM TRANSPORTATION CORP	1,676,800	2,098,678	2.01
FINANCIALS			
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	2,079,763	9,465,546	9.05
BANK FOR INVESTMENT AND DEVELOPMENT OF VIETNAM	2,293,100	5,035,611	4.81
HDBANK	2,670,168	2,422,931	2.32
MILITARY COMMERCIAL JSB	2,408,400	2,342,969	2.24

業種別 (続き) 株式	数量	公正価格 シンガポールドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
FINANCIALS (continued)			
SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL JSC	2,730,400	3,495,028	3.34
TIEN PHONG COMMERCIAL JSB	2,248,825	2,693,082	2.57
VIET CAPITAL SECURITIES JSC	1,593,230	2,107,382	2.01
VIETNAM INTERNATIONAL JSB	972,540	1,051,243	1.01
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	2,681,000	4,156,283	3.97
VNDIRECT SECURITIES CORP	3,878,600	<u>2,978,863</u>	<u>2.85</u>
TOTAL FINANCIALS		<u>35,748,938</u>	<u>34.17</u>
INDUSTRIALS			
BINH MINH PLASTICS JSC	283,300	967,029	0.92
GEMADEPT CORP	963,200	2,487,793	2.38
HA DO JSC	1,538,016	2,747,466	2.63
THIEN LONG GROUP CORP	430,900	1,250,226	1.19
TIN NGHIA INDUSTRIAL PARK DEVELOPMENT JSC	50	50	0.00
TRANSIMEX CORP	107,700	371,917	0.36
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURAL MACHINERY CORP	677,900	1,484,807	1.42
VIETTEL CONSTRUCTION JSC	1,557,084	<u>4,464,619</u>	<u>4.27</u>
TOTAL INDUSTRIALS		<u>13,773,907</u>	<u>13.17</u>
INFORMATION TECHNOLOGY			
DIGIWORLD CORP	960,340	2,062,452	1.97

業種別 (続き) 株式	数量	公正価格 シンガポールドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
MATERIALS			
DONG HAI JSC OF BENTRE	334,190	623,604	0.60
DUC GIANG CHEMICALS JSC	425,331	1,425,227	1.36
HOA PHAT GROUP JSC	1,801,890	1,845,197	1.76
PETROVIETNAM FERTILIZER & CHEMICALS CORP	410,800	1,003,773	0.96
PHU TAI CORP	659,880	1,572,971	1.50
PHUOC HOA RUBBER JSC	179,000	401,228	0.38
SOUTH BASIC CHEMICALS JSC	452,000	779,153	0.75
VICOSTONE JSC	78,900	252,264	0.24
TOTAL MATERIALS		7,903,417	7.55
REAL ESTATE			
BA RIA - VUNG TAU HOUSE DEVELOPMENT JSC	239,125	393,156	0.38
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT JSC	1,534,100	2,312,818	2.21
NAM LONG INVESTMENT CORP	1,128,965	1,991,058	1.90
VINHOMES JSC	1,598,200	4,364,296	4.17
TOTAL REAL ESTATE		9,061,328	8.66
UTILITIES			
BINH DUONG WATER ENVIROMENT JSC	728,500	2,051,524	1.96

業種別 (続き) 株式	数量	公正価格 シンガポールドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
UTILITIES (continued)			
PETROVIETNAM GAS JSC	1,057,200	<u>6,104,710</u>	<u>5.84</u>
TOTAL UTILITIES		<u>8,156,234</u>	<u>7.80</u>
Total Equities		<u>95,478,110</u>	<u>91.27</u>
Portfolio of investments		<u>95,478,110</u>	<u>91.27</u>
Other net assets/(liabilities)		<u>9,135,172</u>	<u>8.73</u>
Net assets attributable to unitholders		<u>104,613,282</u>	<u>100.00</u>

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第11期

(決算日 2022年10月17日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2022年10月17日に第11期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入比率	純資産総額
		円	騰落率		
(第7期) 2018年10月15日	10,021	△0.1	%	%	百万円 1,708
(第8期) 2019年10月15日	10,016	△0.0		74.6	1,707
(第9期) 2020年10月15日	10,009	△0.1		71.9	2,306
(第10期) 2021年10月15日	10,002	△0.1		84.8	2,279
(第11期) 2022年10月17日	9,994	△0.1		73.4	8,273

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債券組入比率
		円	騰落率	
(期首) 2021年10月15日	10,002	—	%	% 84.8
10月末	10,002	0.0		84.8
11月末	10,001	△0.0		96.4
12月末	10,001	△0.0		85.7
2022年 1月末	10,001	△0.0		89.4
2月末	10,001	△0.0		83.4
3月末	10,000	△0.0		82.9
4月末	10,000	△0.0		82.8
5月末	10,000	△0.0		65.0
6月末	9,999	△0.0		53.5
7月末	9,999	△0.0		56.1
8月末	9,997	△0.0		64.2
9月末	9,994	△0.1		94.5
(期末) 2022年10月17日	9,994	△0.1		73.4

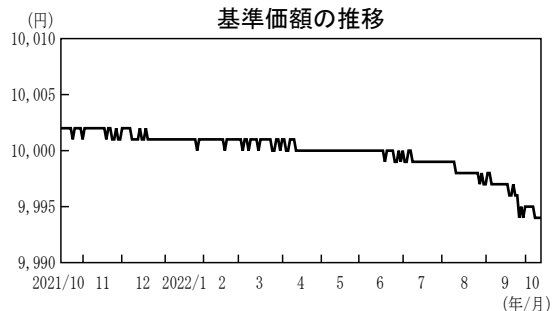
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年10月16日～2022年10月17日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



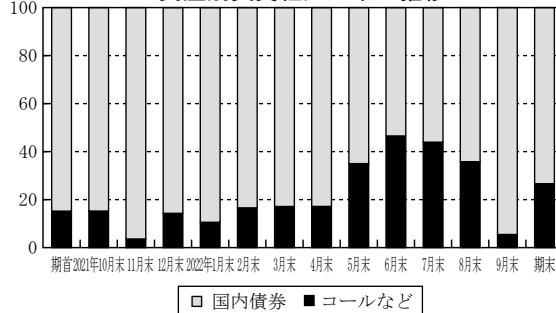
基準価額は期首10,002円で始まり、期末9,994円で終わりました。騰落率は△0.08%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与した一方、短期金利がマイナス圏で推移し時価が下落したことがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。海外の主要中央銀行がインフレに対処するため金融引き締め政策を進める一方、日本銀行は、賃金の安定的な上昇を伴う形で物価安定目標の持続的・安定的な実現に向けて、緩和的な金融政策を続けました。こうした環境下で短期金利がマイナスで推移する中、期首の運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

資産別実質組入比率の推移



※純資産総額に対する割合

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年10月16日～2022年10月17日		
	金額	比率	
(a) その他費用	3円	0.028%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,999円です。
(その他)	(3)	(0.028)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	3	0.028	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年10月16日～2022年10月17日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	5,374,699	— (1,221,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◎利害関係人との取引状況等(2021年10月16日～2022年10月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	6,035,000	6,070,596	73.4	—	—	—	73.4
合 計	6,035,000	6,070,596	73.4	—	—	—	73.4

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当		期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
	%	千 円	千 円			
(特殊債券(除く金融債))						
政府保証第20回日本政策投資銀行債券	2.0	100,000	100,347	2022/12/19		
政府保証第19回日本政策投資銀行社債	0.668	100,000	100,280	2023/ 3/15		
政府保証第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.791	300,000	300,090	2022/10/31		
政府保証第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	100,000	100,148	2022/12/28		
政府保証第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	500,000	501,235	2023/ 1/31		
政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	600,000	601,776	2023/ 4/28		
政府保証第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.882	143,000	143,905	2023/ 6/30		
政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.835	136,000	137,011	2023/ 8/31		
政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.801	300,000	302,340	2023/ 9/29		
政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	234,000	236,438	2024/ 5/31		
政府保証第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	161,000	162,666	2024/ 7/31		
政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.544	266,000	268,660	2024/ 9/30		
政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	0.734	400,000	400,492	2022/12/16		
政府保証第44回地方公共団体金融機構債券	0.834	100,000	100,221	2023/ 1/20		
政府保証第45回地方公共団体金融機構債券	0.815	400,000	401,124	2023/ 2/17		
政府保証第53回地方公共団体金融機構債券	0.699	121,000	121,859	2023/10/13		
政府保証第55回地方公共団体金融機構債券	0.693	100,000	100,834	2023/12/18		
政府保証第56回地方公共団体金融機構債券	0.747	100,000	100,964	2024/ 1/19		
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	0.66	239,000	241,151	2024/ 2/16		
政府保証第58回地方公共団体金融機構債券	0.645	100,000	100,922	2024/ 3/15		
政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	0.66	241,000	243,489	2024/ 5/21		
政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	0.556	694,000	700,724	2024/ 8/16		
政府保証第25回日本政策金融公庫債券	0.815	100,000	100,297	2023/ 2/24		
政府保証第16回民間都市開発債券	0.699	500,000	503,620	2023/10/20		
合 計		6,035,000	6,070,596			

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,070,596	73.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,203,467	26.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,274,063	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,274,063,740円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,196,465,664
公 社 債(評価額)	6,070,596,150
未 収 利 息	3,839,358
前 払 費 用	3,162,568
(B) 負 債	187,672
未 払 解 約 金	80,000
そ の 他 未 払 費 用	107,672
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,273,876,068
元 本	8,278,638,535
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,762,467
(D) 受 益 権 総 口 数	8,278,638,535口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円

◎損益の状況

自 2021年10月16日
至 2022年10月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,769,370円
受 取 利 息	13,769,370
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,783,950
売 買 損	△15,783,950
(C) 信 託 報 酬 等	△ 623,859
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,638,439
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	441,409
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,466,126
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 99,311
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 4,762,467
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 4,762,467

(注1) 当親ファンドの期首元本額は2,278,868,098円、期中追加設定元本額は6,601,171,126円、期中一部解約元本額は601,400,689円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)8,074,482,348円、明治安田DC先進国コアファンド158,760,212円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)29,892,273円、明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型)5,000,000円、明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)5,000,000円、東洋ベトナム株式ファンド2021 4,998,501円、東洋ベトナム株式オープン500,201円、中国A株再生可能エネルギー関連プレミアムα5,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.9994円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は4,762,467円です。

(注5) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。